

ビジョン連携推進会議 第四分科会第 2 回目 開催概要

- 1 日時 平成 26 年 1 月 14 日 (火)
- 2 テーマ 「再生可能エネルギーを活用したまちづくり」
- 3 臨時構成員 株式会社三菱総合研究所
- 4 要旨
 - (1) まちづくりとしてのスマートコミュニティについて
 - スマートコミュニティは、環境配慮型都市、環境未来都市などといわれ、再生可能エネルギーをはじめとする地域エネルギーを賢く活用するとともに、交通システムや住民のライフスタイルの変革までも複合的に組み合わせた社会システムないしインフラと定義できるとの考えが示された。
 - スマートコミュニティは、未利用エネルギーの活用に地域の企業や住民が取り組むことによって、地域内で関連産業の育成、付加価値生産の増加によって地域のお金が循環していく効果が期待され、近年自治体の関心が高まっている。
 - スマートコミュニティは、①「手段」であって「目的」ではないこと、②「まちづくり」をテーマとした PPP ないし PFI 事業であるとの認識を官民双方が持つこと、③採算性を確保することが事業計画策定段階のポイントである。
 - (2) いちき串木野市における再生可能エネルギーを活用したまちづくりについて
 - いちき串木野市は、鹿児島県の薩摩半島の北西部に位置する人口約 3 万人の地方都市。
 - 市内には、焼酎やさつま揚げの食品加工を中心とした西薩中核工業団地があり、ここを中心に、スマートコミュニティを導入して地域の活性化を図っていくことになった。
 - 事業主体として平成 24 (2012) 年 4 月に「合同会社さつま自然エネルギー」が自治体と民間企業などの出資により設立された。地域金融機関の鹿児島銀行、鹿児島信用金庫からの融資、市民ファンドからの資金調達などにより事業を行っている。
 - 上述の工業団地内で 2 メガワットのメガソーラーを整備するほか、市内の事業者、学校、一般住宅などであわせて 3.4 メガワットの発電を予定している。今後は、沖合いの洋上風力発電装置や下水汚泥を組み合わせたバイオマスプラントなどを設置し、発生した電気、熱を団地内で使うといった計画が進められている。
 - さつま自然エネルギーは、太陽光発電事業で初めて合同会社を設立したこと、平地でのメガソーラーが多かった当時、屋根借り方式だったこと、平成 24 (2012) 年 7 月 1 日 (FIT 開始) から売電を開始したことなどが、特筆すべき点として挙げられる。
 - 成功要因には、地域で一番信頼できる企業がやる気になったこと、最後まで経営責任を持つ事業主体が存在したことなどが挙げられる。
 - 「日本一環境負荷の少ない工業団地」を掲げ事業を進めていった結果、送電開始後、工業団地に 1 社が進出し、事業主体を含めて、19 名の雇用が新たに発生した。
 - 市では、市有地に 1 メガワットの太陽光パネルを設置し、その売電収入の一部を地域振興等に還元する取組を推進している。
 - (3) 再生可能エネルギーを活用したまちづくりの多摩地域における展開可能性について
 - スマートコミュニティの望ましい導入形式は、各都市によって異なる。まず自分たちの地域資源を見直すことが重要であり、それなしでは成功は難しい。
 - 多摩地域にも工業団地はあり、屋根借り方式は、多摩地域でも展開可能である。
 - 多摩地域には、同じような集合住宅が多くあり、自治体間で協働して再生可能エネルギーの導入を促進してもいいと思う。